

行政手続きのDX	人材育成・確保
デジタルガバメント	サービスデザイン
デジタルデバйд	新技術活用
スマートシティ	デジタル予算

1. 都市基礎データ	国名	都市名	人口	面積
	ノルウェー	ノルウェー全域	551万人(2023年)	323,3802 km ²

2. 取組内容

■ 取組の背景

- 2014年に行政法が改正され、「新たな電子政府規則」が施行されて以降、行政と国民のデジタルコミュニケーションを重要テーマに据えている。
- 2020年には統括的な実施機関として、自治改革省傘下にThe Norwegian Digitalisation Agencyが設立され、各省庁のICT施策に関してそれぞれ監督・調整を実施。
- 2021年“Digital Throughout Life”と題して、更なるデジタルサービス利用、その能力育成、ユーザフレンドリーなツールを意識した戦略を中長期計画を提示。

■ 具体的な取組

- Noreg.no
 - 国および地方自治体が提供する公共サービスに関するポータルサイト。Digipost/e-Boksといったメールシステムがデフォルトで備わっており、利用者のライフステージに応じた適切なサービスが行政から通知されるようデザインされている。認証に複数の電子IDが用いられており、銀行サービス等との連動性も高く、各サービスがポータル上でワンストップで完結できるようデザインされている。
- The Digitalisation Council
 - Norwegian Digitalisation Agency内部に設置された機関であり、各行政機関と調整し、それぞれのICTプロジェクトの実行を支援。

3. 関係機関

- Norwegian Digitalisation Agency（ノルウェーデジタル化庁 Digdir）：公共部門のデジタル化を進める。地方自治・地域開発省の下部組織。

4. 取組の結果・効果

■ 現在までに得られた効果

- Noreg.noは数字として総人口の約85%に相当する460万人のログイン実績を有し、700以上の自治体・国営企業が国民にメールを介したコミュニケーションを取ることができる。
- Norwegian Digitalisation AgencyではIT in Practiceと題して、ノルウェーの国営企業や自治体におけるITとデジタル化の戦略的利用について、戦略、管理、トレンド、経験をマッピングした年次レビューを実施しているが、2021年度の報告においてはデジタル化によって公的機関の業務について74%の品質向上、46%の効率改善を確認。

■ 今後期待される効果

- 特にThe Digitalisation Councilの取組に関しては年次でexperience reportを発刊するなど、一元的な知識集積が進められている。よって各機関のICT施策に連続性を担保することができ、Noreg.noをはじめとする基盤施策の派生・展開、他サービスとのスムーズな連携が期待できる。

5. 東京都への応用の可能性（選定理由）

- ①公共サービスへの一元的なアクセス、ライフステージに応じたアプローチなど、プッシュ型のサービスの基盤として参考になる事例と史料。
- ②上記をはじめICT関連ナレッジの蓄積体制は貴局の体制の参考にもなる。

6. 参考URL

Noreg.go([Sida finst ikkje | Noreg.no \(norge.no\)](https://noreg.no))
Digipost([innsikt.digipost.no](https://digipost.no))